

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月9日 東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,028	9.3	85	△63.2	84	△62.7	56	△65.9
2022年12月期	2,772	15.7	230	△17.1	227	△18.8	166	△9.0

(注) 包括利益 2023年12月期 68百万円(△61.7%) 2022年12月期 178百万円(△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	22.40	22.12	4.6	4.7	2.8
2022年12月期	65.89	65.32	14.9	11.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,722	1,258	73.1	495.58
2022年12月期	1,855	1,203	64.8	474.50

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,258百万円 2022年12月期 1,203百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	133	△52	△201	939
2022年12月期	90	△48	△286	1,051

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	10.6	1.5
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	31.3	1.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,330	9.9	130	52.9	125	47.3	90	58.3	35.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,554,400株	2022年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	15,444株	2022年12月期	18,644株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,537,901株	2022年12月期	2,532,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,864	8.4	54	△74.2	57	△72.7	35	△76.7
2022年12月期	2,640	15.1	211	△27.2	211	△26.9	153	△18.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	14.14		13.97					
2022年12月期	60.72		60.19					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	1,638		1,199		73.3	472.60		
2022年12月期	1,810		1,177		65.1	464.38		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,199百万円 2022年12月期 1,177百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、法人向け研修において既存顧客を中心とした売上高増や海外派遣研修の回復などにより売上高が前年比で8.4%増加した一方、売上原価比率の増加及びマーケティング活動費への投資、人員増による人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加を受け、営業利益につきましたは減少しております。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、国内での人の流れが戻ったことによる経済の活性化や海外からの観光客の受け入れ拡大等により経済活動再開の動きが見られた一方、世界的なインフレの影響や為替相場の変動による原材料価格の変動等を受け先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から始められた在宅・テレワークが多くの企業に定着し、またその有用性が認められたことで、従来の一か所に集合して行う集合研修に加えオンラインでの研修実施やeラーニングの利用をハイブリッドで行うなど、新たな教育研修の形が定着してきております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、新規顧客の開拓やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、企業規模の拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

#### 1. 法人向け教育

##### <教室型研修>

教室型研修の当連結会計年度における売上高は、新規顧客においてマーケティング活動の成果により取引社数が拡大する傍ら、小規模な研修の実施等により顧客単価は想定よりも低く推移いたしました。一方既存顧客では、研修のオンライン化が定着したことに加え行動制限の解除を受け集合研修の実施が増加したことに加え、以前より注力している管理職向け研修についても案件数や取引額の拡大がみられたことにより堅調に売上高が成長いたしました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、2,158,036千円(前年同期比3.8%増)となりました。

##### <グローバル人材育成>

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当連結会計年度における売上高は、渡航制限の緩和を受け海外派遣研修が本格的に再開されたことに加え研修のオンライン化が定着したことにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、330,757千円(前年同期比30.5%増)となりました。

上記のとおり、法人向け教育はグローバル人材育成において海外派遣研修の本格的な再開による売上高の回復や、教室型研修の既存顧客の売上高が堅調に推移した一方、新規顧客の単価が想定よりも低かったことを受け、法人向け教育の当連結会計年度における売上高は2,488,793千円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### 2. etudes

##### <etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、人材育成におけるeラーニングの有益性が企業へ浸透し、積極的にeラーニングを実施する企業が増加しているほか、営業活動の成果により当社のeラーニングが大口顧客に採用されるなどしたことからetudesサービスの売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、etudesの売上高は、374,737千円(前年同期比21.8%増)となりました。

#### 3. その他

##### <海外教室型研修>

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、現地への渡航制限の緩和のほか、現地での移動等の制限も緩和されたことを受け積極的な案件実施が可能となったことで順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、165,364千円(前年同期比25.9%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、3,028,896千円(前年同期比9.3%増)と前年同期に比べ256,711千円増加いたしました。

当連結会計年度の利益面においては、教室型研修を始めとする法人向け教育の売上高が順調に拡大した傍ら、渡航して実施する海外派遣研修が回復することで旅費交通費等の原価が増加したほか、外注講師費の増加等により売上原価率が想定よりも高くなったことにより、売上総利益は想定よりも低い水準となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、新規顧客獲得の強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化を継続的に実施した結果、主に人件費等が増加した影響を受け、1,777,428千円(前年同期比15.4%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業利益は85,017千円(前年同期比63.2%減)と前年同期に比べ145,738千円の減少、経常利益は84,847千円(前年同期比62.7%減)と前年同期に比べ142,734千円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、56,851千円(前年同期比65.9%減)と前年同期に比べ110,013千円の減少となりました。

なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	増減
流動資産	1,650,613	1,526,928	△123,685
固定資産	205,210	195,357	△9,853
資産合計	1,855,824	1,722,285	△133,538
流動負債	436,007	409,053	△26,953
固定負債	216,598	54,984	△161,613
負債合計	652,605	464,038	△188,567
純資産合計	1,203,218	1,258,247	55,028
負債純資産合計	1,855,824	1,722,285	△133,538

主な変動理由は以下の通りです。

### 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,526,928千円となり、前連結会計年度に比べて123,685千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が109,201千円減少し、売掛金が37,887千円減少したことによるものです。

### 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、195,357千円となり、前連結会計年度に比べて9,853千円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、繰延税金資産等が16,176千円減少し、一方で無形固定資産が12,342千円増加したことによるものです。

### 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、409,053千円となり、前連結会計年度に比べて26,953千円の減少となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が22,267千円減少したことによるものです。

### 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、54,984千円となり、前連結会計年度に比べて161,613千円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金が161,196千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,258,247千円となり、前連結会計年度に比べ55,028千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が39,101千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、939,086千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、133,103千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が84,435千円となったこと、売上債権の増減額による収入が38,802千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、52,355千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が49,136千円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、201,213千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が183,463千円となったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた多様な人材育成の推進をより進めていきたいと考えております。

人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後もさらに加速していくものと予測しております。これは、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しており、今後も企業成長を見据えた積極的な投資を継続してまいります。

以前より注力してまいりましたマーケティングへの投資の効果が見え始めておりますが、新規での顧客獲得数及び単価がともに想定と比べ下回っているという現状があります。そのため、マーケティング活動という集客への投資を継続しながら、様々な施策をもって顧客獲得及び単価の向上に努めた参りたいと考えております。また、オンラインでの研修実施やeラーニング利用の拡大により、etudesのようなラーニングマネジメントシステムのニーズは今後も人材育成をする担当部門を中心に高まっていくものと予測しております。

売上原価においては、集合研修や海外派遣研修の再開による原価の増加を想定しており、販売費及び一般管理費においては、これまで取り組んでまいりました将来の売上高向上を目的とした、新規顧客獲得のための施策やetudes事業投資、eラーニングコンテンツの拡充等、積極的に投資を進めていきたいと考えております。一方でコスト構造を見直し、必要などころのみ投資を行い無駄は省くという機動的なリソース管理を行うことで利益を確保してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,330百万円、営業利益130百万円、経常利益125百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、2024年1月31日に公表いたしました株式会社エナジースイッチの株式取得による子会社化の影響につきましては現在精査中であるため本連結業績予想には含まれておりません。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,064	986,862
売掛金	503,002	465,114
仕掛品	282	904
未収還付法人税等	—	1,283
その他	51,264	72,762
流動資産合計	1,650,613	1,526,928
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,993	40,371
減価償却累計額	△18,681	△21,801
建物附属設備 (純額)	21,311	18,569
その他	43,782	45,403
減価償却累計額	△39,011	△42,460
その他 (純額)	4,771	2,943
有形固定資産合計	26,083	21,512
無形固定資産		
ソフトウェア	46,802	64,859
のれん	10,406	4,162
その他	29,077	29,605
無形固定資産合計	86,285	98,628
投資その他の資産		
差入保証金	56,911	56,412
繰延税金資産	25,292	9,116
その他	10,637	9,687
投資その他の資産合計	92,841	75,216
固定資産合計	205,210	195,357
資産合計	1,855,824	1,722,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,983	38,483
1年内返済予定の長期借入金	183,463	161,196
未払金	61,761	94,262
未払費用	40,191	21,656
未払法人税等	8,897	2,748
契約負債	26,554	29,105
役員賞与引当金	7,720	—
その他	54,436	61,601
流動負債合計	436,007	409,053
固定負債		
長期借入金	214,148	52,952
その他	2,450	2,032
固定負債合計	216,598	54,984
負債合計	652,605	464,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	346,218
利益剰余金	476,200	515,302
自己株式	△19,143	△15,857
株主資本合計	1,167,618	1,210,943
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,600	47,303
その他の包括利益累計額合計	35,600	47,303
純資産合計	1,203,218	1,258,247
負債純資産合計	1,855,824	1,722,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,772,184	3,028,896
売上原価	1,001,355	1,166,449
売上総利益	1,770,829	1,862,446
販売費及び一般管理費	1,540,072	1,777,428
営業利益	230,756	85,017
営業外収益		
受取利息	165	41
助成金収入	570	3,990
その他	547	924
営業外収益合計	1,283	4,955
営業外費用		
支払利息	3,479	1,971
為替差損	858	2,924
その他	119	229
営業外費用合計	4,457	5,126
経常利益	227,582	84,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
特別利益合計	—	293
特別損失		
固定資産除却損	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前当期純利益	227,582	84,435
法人税、住民税及び事業税	32,401	11,847
法人税等調整額	28,314	15,736
法人税等合計	60,716	27,583
当期純利益	166,865	56,851
親会社株主に帰属する当期純利益	166,865	56,851

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	166,865	56,851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,082	11,703
その他の包括利益合計	12,082	11,703
包括利益	178,947	68,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,947	68,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022 年 1月 1日 至 2022 年12 月31 日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	329,153	△25,509	1,014,204	23,518	23,518	1,037,723
当期変動額								
剰余金の配当			△17,706		△17,706			△17,706
親会社株主に帰属する当期純利益			166,865		166,865			166,865
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△2,111		6,366	4,255			4,255
自己株式処分差損の振替		2,111	△2,111		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,082	12,082	12,082
当期変動額合計	—	—	147,047	6,366	153,413	12,082	12,082	165,495
当期末残高	365,280	345,280	476,200	△19,143	1,167,618	35,600	35,600	1,203,218

当連結会計年度(自 2023 年 1月 1日 至 2023 年12 月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	476,200	△19,143	1,167,618	35,600	35,600	1,203,218
当期変動額								
剰余金の配当			△17,750		△17,750			△17,750
親会社株主に帰属する当期純利益			56,851		56,851			56,851
自己株式の取得								
自己株式の処分		938		3,285	4,224			4,224
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,703	11,703	11,703
当期変動額合計		938	39,101	3,285	43,325	11,703	11,703	55,028
当期末残高	365,280	346,218	515,302	△15,857	1,210,943	47,303	47,303	1,258,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	227,582	84,435
減価償却費	39,109	35,662
のれん償却額	6,243	6,243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,480	△7,720
受取利息及び受取配当金	△165	△41
助成金収入	△570	△3,990
支払利息	3,479	1,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,949	38,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,715	△14,524
未払費用の増減額 (△は減少)	696	△18,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,925	△5,406
契約負債の増減額 (△は減少)	8,917	1,177
その他	7,814	34,174
小計	176,186	151,360
利息及び配当金の受取額	165	40
助成金の受取額	570	3,990
利息の支払額	△3,361	△1,908
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,539	△20,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,020	133,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△596	△345
無形固定資産の取得による支出	△45,019	△49,136
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△2,134
敷金及び保証金の回収による収入	674	1,967
有価証券の売却による収入	—	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,207	△52,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△269,476	△183,463
ストックオプションの行使による収入	1,000	—
配当金の支払額	△17,706	△17,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,182	△201,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,919	8,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,450	△112,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,739	1,051,288
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,288	939,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	474.50円	495.58円
1株当たり当期純利益金額	65.89円	22.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.32円	22.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,865	56,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	166,865	56,851
普通株式の期中平均株式数(株)	2,532,325	2,537,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,103	31,740
(うち新株予約権(株))	(22,103)	(31,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月31日に株式会社エナジースイッチ（以下「エナジースイッチ社」という）の発行株式の全部を2024年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

エナジースイッチ社は、2008年7月に設立され、「まだ見ぬベストフィットを探し、人と組織が元気になるスイッチを入れる。」ことをMissionに掲げ、「プロイズム」を軸に、徹底した「カスタマイズ」「カスタマーイン」という考え方を基に、人材育成や組織開発という企業経営の根幹について日本の大手企業を中心にサービスを展開しております。

当社は、エナジースイッチ社の持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大を通し、より事業の成長を促進していけるものと考えております。また、エナジースイッチ社は「ダイバーシティー&インクルージョン」に特に強みと知見を有することから、当社の顧客にこれらの強みを活かしたコンテンツの提供を行うことによる相乗効果にも大きな期待を寄せております。そのため、本株式取得により既存事業である法人向け人材育成事業との相互連携の実施によるシナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先

平川明日香

3. 株式を取得（子会社化）する会社の概要

- ①名称 : 株式会社エナジースイッチ
- ②事業内容 : 企業内人材育成プログラムの実施、組織活性化支援の企画・運営、人事組織コンサルティング事業
- ③規模 : 資本金10百万円（2024年1月31日時点）

4. 株式取得の日程

- ①株式譲渡契約日 : 2024年1月31日
- ②株式取得日 : 2024年4月1日（予定）

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 1株（持分比率：100%）
- ②取得予定株式数 : 450株（取得価額：143百万円 取得関連費用等概算額：13百万円）  
実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。
- ③取得後の所有株式数 : 450株（持分比率：100%）

6. 資金の調達方法

自己資金（予定）